

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 松浪正信

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市川卓

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員
最高財務責任者 市川卓

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,092,244	4,253,203	18,925,492
経常利益又は経常損失() (千円)	163,373	62,198	667,926
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	103,768	43,120	370,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,602	18,043	518,149
純資産額 (千円)	7,018,290	7,413,462	7,687,362
総資産額 (千円)	14,476,036	15,088,476	15,256,323
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.59	3.12	26.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.0	50.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第46期及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり四半期純損失金額の1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税引き上げ後の個人消費低迷の長期化や不安定な国際経済の影響等がリスクとして潜在しているものの、原油安や政府・日銀の各種政策の効果により企業の設備投資には除々に改善の動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業の成長のためのIT投資が活発化し、IoT (Internet of Things) / M2M (Machine to Machine) の技術を用いたクラウド、ビッグデータ、情報漏洩に対するセキュリティ対策などの事業は需要拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、既存のSI (System Integration) ビジネスの強化、自社製品を中心としたソリューションビジネス、さらには前期より成長戦略として位置付けている重点推進6分野(車載、環境、医療、社会基盤、農業、クラウド)を中心に、事業基盤の再構築に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,253百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業損失は87百万円(同89百万円損失減)、経常損失は62百万円(同101百万円損失減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円(同60百万円損失減)となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	S Iビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,541	2.1	707	14.1	3	45.8	4,253	3.9
27年3月期第1四半期	3,469	4.5	620	22.5	2	60.9	4,092	7.8
(参考)27年3月期	14,860		4,055		10		18,925	

	営業利益又は営業損失()							
	S Iビジネス		ソリューション ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	62	-	152	-	1	55.1	87	-
27年3月期第1四半期	15	-	166	-	4	0.0	177	-
(参考)27年3月期	606		18		18		644	

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であり
ます。

- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

< S Iビジネス >

前年に引き続き車載関連案件が堅調に推移したことに加え、金融機関向け大型統合システムや電力自由化に伴う開発案件等が伸長し、売上高は3,541百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。営業利益は、要員稼働率を中心として生産性が向上したこと等により62百万円（同77百万円増）となりました。

< ソリューションビジネス >

大型の設備機器更新等による電子テロップ製品、IoT/M2M関連製品、クラウドサービス基盤を用いたアプリケーション案件等が伸長しました。その結果、売上高は707百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業損失は152百万円（同14百万円損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、6,631百万円となりました。これは、現金及び預金が365百万円、仕掛品が249百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,404百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、8,456百万円となりました。これは、有形固定資産が293百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は167百万円減少し、15,088百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、6,469百万円となりました。これは、賞与引当金が345百万円増加しましたが、買掛金が120百万円、短期借入金が347百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、1,205百万円となりました。これは、固定負債のその他が317百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は106百万円増加し、7,675百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、7,413百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、ソリューションビジネスの50百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		14,834,580		440,200		152,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,208,500	142,085	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,380	-	同上
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,085	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式409,700株(議決権の数4,097個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号	624,700	-	624,700	4.21
計	-	624,700	-	624,700	4.21

(注) 上記のほか、「従業員持株ESOP信託」導入に伴い設定された従業員持株ESOP信託が所有する当社株式409,700株を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,809	1,817,780
受取手形及び売掛金	4,526,568	3,122,455
有価証券	40,000	-
商品及び製品	91,393	84,680
仕掛品	390,918	640,851
原材料及び貯蔵品	50,472	70,182
その他	584,206	900,713
貸倒引当金	2,435	4,803
流動資産合計	7,132,932	6,631,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,923,356	1,902,322
土地	3,820,951	3,820,951
その他(純額)	214,842	528,924
有形固定資産合計	5,959,149	6,252,198
無形固定資産	327,232	348,749
投資その他の資産	1,837,009	1,855,668
固定資産合計	8,123,391	8,456,616
資産合計	15,256,323	15,088,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,438,465	1,317,751
短期借入金	3,444,031	3,096,473
未払法人税等	179,841	105,378
賞与引当金	588,665	934,011
受注損失引当金	5,267	7,311
製品保証引当金	11,206	12,562
その他	956,386	995,989
流動負債合計	6,623,864	6,469,478
固定負債		
長期借入金	495,168	438,584
役員退職慰労引当金	184,689	184,689
退職給付に係る負債	30,389	30,389
その他	234,849	551,873
固定負債合計	945,096	1,205,536
負債合計	7,568,961	7,675,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,778,325	7,451,007
自己株式	949,472	920,939
株主資本合計	7,421,464	7,122,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,503	228,780
為替換算調整勘定	40,673	42,820
その他の包括利益累計額合計	242,177	271,600
非支配株主持分	23,720	19,181
純資産合計	7,687,362	7,413,462
負債純資産合計	15,256,323	15,088,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,092,244	4,253,203
売上原価	3,350,146	3,473,818
売上総利益	742,097	779,385
販売費及び一般管理費	919,878	867,321
営業損失()	177,780	87,936
営業外収益		
受取利息	44	9,328
受取配当金	31,330	20,378
受取賃貸料	7,768	8,399
補助金収入	1,565	1,400
その他	6,466	4,933
営業外収益合計	47,176	44,439
営業外費用		
支払利息	13,452	12,108
持分法による投資損失	16,012	3,046
賃貸収入原価	2,643	2,809
その他	661	736
営業外費用合計	32,769	18,701
経常損失()	163,373	62,198
特別利益		
新株予約権戻入益	352	-
特別利益合計	352	-
特別損失		
投資有価証券売却損	836	-
特別損失合計	836	-
税金等調整前四半期純損失()	163,857	62,198
法人税、住民税及び事業税	33,181	124,367
法人税等調整額	92,257	139,029
法人税等合計	59,076	14,661
四半期純損失()	104,780	47,536
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,012	4,416
親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,768	43,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	104,780	47,536
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,616	21,610
為替換算調整勘定	1,674	212
持分法適用会社に対する持分相当額	10,763	7,670
その他の包括利益合計	14,178	29,492
四半期包括利益	90,602	18,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,037	13,697
非支配株主に係る四半期包括利益	1,564	4,346

【注記事項】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	81,178千円	80,777千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(注) 平成26年4月25日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金11,014千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	284,197	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(注) 平成27年4月27日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金8,194千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,166	620,344	4,089,511	2,732	-	4,092,244
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	30,902	30,902	9,207	40,110	-
計	3,469,166	651,247	4,120,414	11,940	40,110	4,092,244
セグメント利益又は 損失()	15,577	166,650	182,228	4,447	-	177,780

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,541,669	707,550	4,249,220	3,983	-	4,253,203
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	25,819	25,819	6,501	32,321	-
計	3,541,669	733,369	4,275,039	10,485	32,321	4,253,203
セグメント利益又は 損失()	62,092	152,024	89,931	1,995	-	87,936

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円59銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	103,768	43,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	103,768	43,120
普通株式の期中平均株式数(株)	13,668,910	13,810,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間1,165,670株、当第1四半期連結累計期間1,024,038株であります。

2【その他】

平成27年4月27開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 284,197千円
1株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 西 恭 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。